

仲秋の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員の皆様には、益々ご清福の段大慶に存じます。

皆様には日頃より当支部運営に際しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げる次第です。

さて九月七日は全日本空挺同志会主催の「高野山慰霊祭」に参加して参りました。

数名の警察官先導の元、中方の音楽隊を先頭に現役空挺隊員を始め百名を超える威風堂々のパレードに、一般観光客も驚いておられたようです。

また同二十八日は、第五十九回 高等工科学校開校祭に参加のため横須賀に出向き、小川和久先生と同席したものですから、当支部長通信への度々のメルマガ転載の御礼を申し上げます。 (笑)

## ◆◆「歯止め、歯止め」と騒ぐ前に

国際変動研究所理事長 軍事アナリスト 小川和久

Q：政府は二〇一四年七月一日、**集団的自衛権**の行使容認を閣議決定しました。その結果、「日本が望まない**戦争に巻き込ま**れかねない」「自衛隊が**海外で戦争**をしかねない」と思っている国民もいます。「そうならないための**歯止め**が、ないではないか」と**批判するメディア**も少なからずあります。どう考えますか？

小川：「閣議決定を受けて、新聞には『**歯止めがない**』『**歯止めをどうする**』という見出しが踊りましたね。これを見て私は、**二つのことを感じました**」

「まず、自衛隊を海外に送るかどうか、あるいは**海外で戦争**をするか**どうかを決めるのは日本政府**であり、私たちが**選挙**で民主的に選ぶ多数党が組織する内閣です。だから、戦争をしたくなければ、戦争は絶対にならないという**政権を選べばいい**。歯止め歯止めと大騒ぎするマスメディアは、日本人にはそんな政権選びができそうもない、と主張しているように私には見えます。そんなにも自分たちの**民主主義に自信がないのか**、というのが一つの感想ですね」

「二つめの感想は、そもそも**自衛隊に海外で本格的な戦争**ができると**思っているのか**、という話です。以下でお話するように、日本の自衛隊は、いわゆる『**戦力投射能力**』を持っていません。海外に大兵力を送り込むことができせんから、海外で戦争をしたくてもできません。にもかかわらず**歯止め、歯止めと騒ぐ**のは、日本の防衛力を客観的に分析して**現状を**

把握していないからです。つまり、マスメディアも含めて日本人の多くは、右も左も、税金の使い道をチェックしていません。これは日本の民主主義が形式に流れてしまっている証拠ともいえるべき姿でしょう」

「アメリカ独立戦争で叫ばれたスローガンは『代表なくして課税なし』でした。植民地議員を受け入れないイギリスが課税だけ押しつけるのは暴政だ、というわけです。だから、議会は政府の課税状況を監視し、税金の使われ方をチェックする必要がある。これが民主主義的な議会の当然のあり方だ、という話になります。そんな民主主義が機能していれば、毎年五兆円近い税金を投じて維持する自衛隊ができることとできないことを知らない国会議員など、いるはずがないでしょう。だから、日本の民主主義は形骸化しているというのです」

### ◆自衛隊の「戦力構造」を知らないのか

Q：では、日本の自衛隊は「戦力投射能力」を持たないことの解説から。

小川：「戦力投射能力とは、英語でパワー・プロジェクト・ケイパビリティ。その定義は、『多数の戦略核兵器により、敵国を壊滅させることができる能力』、または通常戦力しか持たない非核政策の場合は『数十万規模の陸軍を海を越えて上陸させ、敵国の主要部分を占領し戦争目的を達成できるような構造を備えた陸海空の戦力』といえ、理解しやすいでしょう」

「自衛隊全体の構造を一言でいえば『戦力投射能力がない』のです。日本は、第二次世界大戦の軍国主義への反省とアメリカの要請によって、戦力投射能力なき自衛隊を持つことになった。その結果、たとえば海上自衛隊は対潜水艦戦能力や掃海能力だけが突出し、航空自衛隊は防空能力や邀撃能力だけが突出する存在となりました」

「もっと具体的にいえば、たとえば、仮に朝鮮半島を攻めるときは五十〜百万人規模の陸軍を上陸させ、敵の軍隊と戦って勝利しなければ、戦争目的を達成できません。そのためには、まず空軍力で制空権（航空優勢）を握らなければならず、作戦機が三千機ほど必要でしょう。戦闘機や爆撃機の数だけそろえてもダメで、三千機を運用するには数十機のAWACS（空中警戒管制機）と百機ほどの空飛ぶガソリンスタンド（空中給油機）も必要です」

「制空権を握った空軍の支援のもと、実際に地域を制圧していく軍隊が海を渡って上陸するには、陸軍が数十万人規模、それに応じた揚陸作戦能力を持つ艦艇、それを守る戦闘艦艇が必要で、海から陸上部隊を送り込むときは、同時に空挺部隊を落下傘やヘリなどで敵地に降ろし、拠点（空挺堡）を築かなければなりません。そのためには、数万人規模の空挺部隊と、それに見合う輸送機部隊も必要です」

「ようするに上陸作戦は、陸・海・空の『総合力』を考えなければ意味がありません。最新兵器をそろえただけでは戦争はできず、燃料その他の軍需品の輸送、補給、整備、修理とい

った**兵站**（ロジスティクス）部門の能力も必要です。自衛隊の装備は防衛白書その他に載っているとおりで、以上のようなレベルの航空機も艦艇も部隊も持っていません」

「軍隊の構造や総合力という観点からすれば、**自衛隊**は、どこをどう切っても戦力投射能力のかけらもありません。本格的な海外派兵をしたり、戦力を投入して**外国を占領できる構造を持つ軍事力ではありません**から、侵略戦争などできるはずがなく、限られた防衛戦闘しかできないのです」

### ◆最初から「歯止め」がかかっている自衛隊

Q：その「戦力投射能力」を持たないことこそ、**歯止め**そのものではないか、と？

小川：「そうです。戦力投射能力を検討すれば、こんな言い方ができます。『自衛隊は海外で戦う能力があるのに、専守防衛に徹している』のではない。もともと『自衛隊は**海外で戦う能力がなく**、専守防衛以上のことはできない』のだ、と」

「ならば、本格的な戦力投射能力を持たず**専守防衛に徹する**という**自衛隊の構造や成り立ち**こそが、海外で侵略戦争をしない『**究極の歯止め**』になる、というのが私の考えです。歯止めがない歯止めがないと騒ぐよりも、戦力投射能力を持たず**専守防衛に徹する自衛隊の現在の姿を確認**することのほうがはるかに重要だ、と私は思います」

Q：日本の自衛隊は、海外で本格的な軍事行動ができない**専守防衛の軍隊**。それでは**心許ない部分を、日米同盟**を結んでアメリカに担当してもらおう。盾と矛の**役割分担**ですね？

小川：「それが**嫌なら**、米軍に日本列島から出ていってもらい、**自衛隊だけで日本を防衛**するという**選択肢**もないことはないわけです。しかし、それは高くつきすぎ、**非現実的で愚かな**選択肢です」

「というのは、**日米同盟を結んでいる日本の安全保障のレベル**は、アメリカが世界トップの大国で、米軍も世界トップの実力である限り、**世界最高レベル**と考えられます。もちろん世界トップのアメリカが、国際社会の反対を押し切って無謀な戦争を仕掛け、日本が積極的に協力したら、手ひどいテロ攻撃を食らうかもしれない。そういうものにはもちろん加担しないとして、の話です。その世界最高の安全保障レベルを、日本は年間四兆七千億円プラスアルファといった負担で維持しています。これは、きわめて**費用対効果**の大きい選択です」

「米軍を日本から追い出し、**日本軍だけで同じ安全保障レベルを維持**しようとする**と、年間二十〜二十三兆円**の防衛費が必要、とは防衛大学の教官グループの試算です。そのとき、これまでの米軍基地は公園になるのではなく、米軍より弱い日本軍の基地となり、弱いぶんだけ基地の数も定員も増えるに決まっています。沖繩にしても、それこそ島という島に日本

軍の基地を置くことになりかねません」

「そうなった日本は個別的自衛権だけでいくわけですから、**集団的自衛権は不要です**。その代わり、これまで味方だった**米軍や韓国軍にも新たに備えなければなりません**。徴兵制や国民皆兵制を検討する必要がありますし、核抑止力なしで安全を保つのは困難ということで核武装も必要かもしれません。これは国際社会で日本が孤立する道です」

「以上のような現実を直視すれば、**戦力投射能力なき自衛隊を、専守防衛の構造を持つ軍事力として維持し続け、それを日本の平和主義に生かしていき、同時に日米同盟も維持し続ける**ことが、もつとも望ましい選択肢であることに議論の余地はないでしょう」

### ◆誇り高く手を縛ってみせる戦略

Q：自衛隊が海外で戦争するかもしれない、と恐れている日本人は、**自衛隊が海外で戦う能力があると思**っている。彼らをまず説得し、その先、**アジアの国々にも説得**していかなければなりませんね？

小川：「そう、日本は将来にわたって現在の戦力投射能力なき軍事力から逸脱しない、と**誇り高く自らの手を縛**ってみせればよいのです。自衛隊の装備はこうだ、これでは単独で戦力投射などできない、と繰り返して説明し、**周辺諸国と認識を共有**すべきです。軍同士の交流も密にして、機会あるごとに装備品を見せつけ、ある程度までは性能も説明してよいのです」

『戦力投射能力なき自衛隊』と声を大にして言っても、**各国はすでに知っている**ことです。から、こちらの手の内をさらすことにはなりません。むしろ、**各国の世論に対する説明力**や説得力が増すことになります。その結果、どの国も日本の自衛隊には海を越えて攻めてくる力などないと理解すれば、**日本に対する脅威論は姿を消す**でしょう」

「同時に**集団的自衛権**については、日本は、**自国の防衛を前提に行使**すると明確にしたうえで、**アメリカの海外における戦争には国際間で一致できる根拠がなければ参加しない**、と明言すべきです。また、**国連などの集団安全保障措置**には、日本は『**戦力投射能力なき自衛隊**』の**範囲内で派遣**する、とも明言すべきです。これは、これまでも取り上げたことがあるように、戦車や砲兵を伴った連隊戦闘団（RCT）以上の部隊は派遣せず、普通科（歩兵）連隊の編成と部隊装備火器の範囲から取捨選択すると規定すれば、現行憲法の枠内でも問題は生じません」

「戦力投射能力がなく、自分一人では自立できず、専守防衛に徹するしかない自衛隊の構造を直視せず、現実になっただく**無知なまま、『戦争ができる国になる』**『海外で戦争が始まる』などというのは、夢想家の無責任な空論にすぎない、と私は思います」

「最後に付け加えたいのは、集団的自衛権の推進派も反対派もそうですが、日本人は**西ドイツの再軍備**についてあまりにも無知だ、ということ です。おなじみの西恭之さん（静岡県立大学グローバル地域センター特任助教）が当メルマガ二〇一四年六月五日号『集団的自衛権のほうが戦争を防止できる』で書いたように、西ドイツは再軍備（一九五五年）のとき、自国の軍事力だけで自国を守ること、つまり**個別的自衛権の単独行使を禁じられました。その代わり、NATO諸国の集団的自衛権**で西ドイツの安全を担保しました。裏返せば、ヒトラーのドイツから十年しかたっていない西ドイツの軍隊を、アメリカを含むNATO諸国が警戒し、規制した、ということ です」

「ですから、**集団的自衛権は、ある国が単独で軍事行動を取ることに對する歯止めになり得る**のです。むしろ、日本が集団的自衛権を行使する対象が、密接な関係のあるアメリカだけに止まらず、オーストラリア、東南アジア、韓国などに広げていったほうが、武力行使により歯止めがかかる可能性すらあります。集団的自衛権を語る私たちは、ガラパゴス日本から脱し、もつと**世界の歴史や現実**を丁寧に見ていく必要がありますね」

（聞き手と構成・坂本 衛）

以上のように日本の防衛能力は誠にお寒い限りで、これも戦後六十九年間、軍事アレルギーに罹患した日本国民の「**駝鳥の平和**」的議論の結果です。

そんな中、同封の文書の如く九月二十六日の宮崎県議会に於いて「**憲法改正の意見書**」が共産党を除く、自民、公明、県民連合、愛みやぎ等の賛同を得て採択されました。

詳細は本文に譲りますので、何卒ご一読を賜りご意見等があれば、是非ともお聞かせ下さい。

九月二十九日、羽田から宮崎へ向かう機中で御嶽山の噴煙を遠望し、痛ましい犠牲者のご冥福を、衷心よりお祈りした次第です。

合掌

平成二十六年十月一日

宮崎県防衛協会青年部会 宮崎支部長 小倉 和彦

